

印刷する場合は、次のPDFファイルを御利用下さい。

[印刷用PDFファイル](#)

建設経済情報「速報値」(7月報告)

平成18年 7月12日

企画部 技術管理課

<東北地方の現況と見通し>

**18年6月における公共工事請負金額は、前年
同月比1.9%減の1,081億円となった。**

(東日本建設保証(株)調べ)

東北地方における建設経済の景気動向は、公共工事請負金額、建設工事受注金額、建築物着工床面積、新設住宅着工戸数ともに減少している。18年4月の建設工事受注金額は前年同月比10.4%の減少となっている。

18年5月の建築物着工床面積は前年同月比7.3%の減、新設住宅着工戸数は前年同月比0.7%の減、建設労働需給不足率は▲1.1%と過剰傾向となっている。

18年6月の企業倒産は件数で前年同月比82.7%と減少しているが、負債額は前年同月比105.6%と増加している。
なお、建設業の倒産件数は17件と全産業で最多となっている。

<施工>	公共工事請負金額	建設工事受注金額	建築物着工床面積
	新設住宅着工戸数	18年度事業費等 見込み額	
<労働>	建設労働需給の不足率		

< 倒産 >	企業倒産		
< 景気 >	企業短期経済観測		

施工

1. 公共工事請負金額 (18年6月実績。東日本建設業保証)

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で1.9%減の1,081億円となっている。

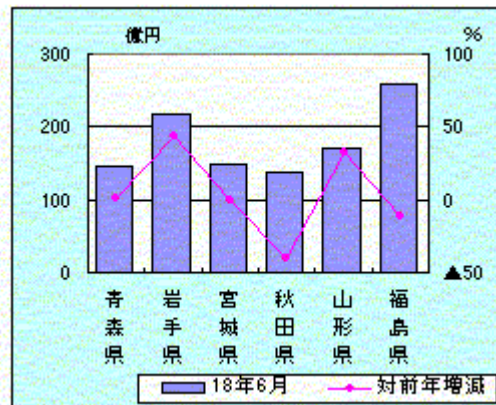
内訳は、地方公社(428.6%増)、市町村(34.3%増)、国(9.7%増)が増加となっているものの、独立行政法人等(62.5%減)および県(3.0%減)が減少となっている。いる。

県別の前年同月比では、岩手県(44.1%増)、山形県(32.7%増)、青森県(1.2%増)が増加となっているものの、秋田県(41.0%減)、福島県(12.0%減)宮城県(0.1%減)が減少となっている。

[→ top](#)

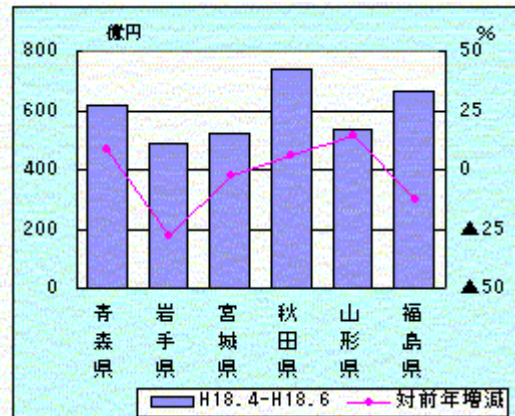
公共工事請負金額

	単位:億円 %	
	18年6月	対前年増減
東北計	1,081	▲1.9
青森県	145	+1.2
岩手県	217	+44.1
宮城県	150	▲0.1
秋田県	137	▲41.0
山形県	172	+32.7
福島県	260	▲12.0



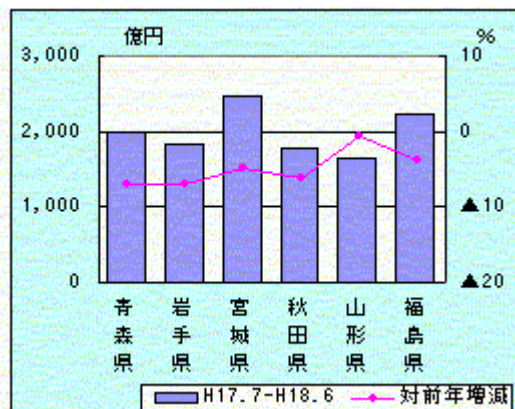
公共工事請負金額年度内累計

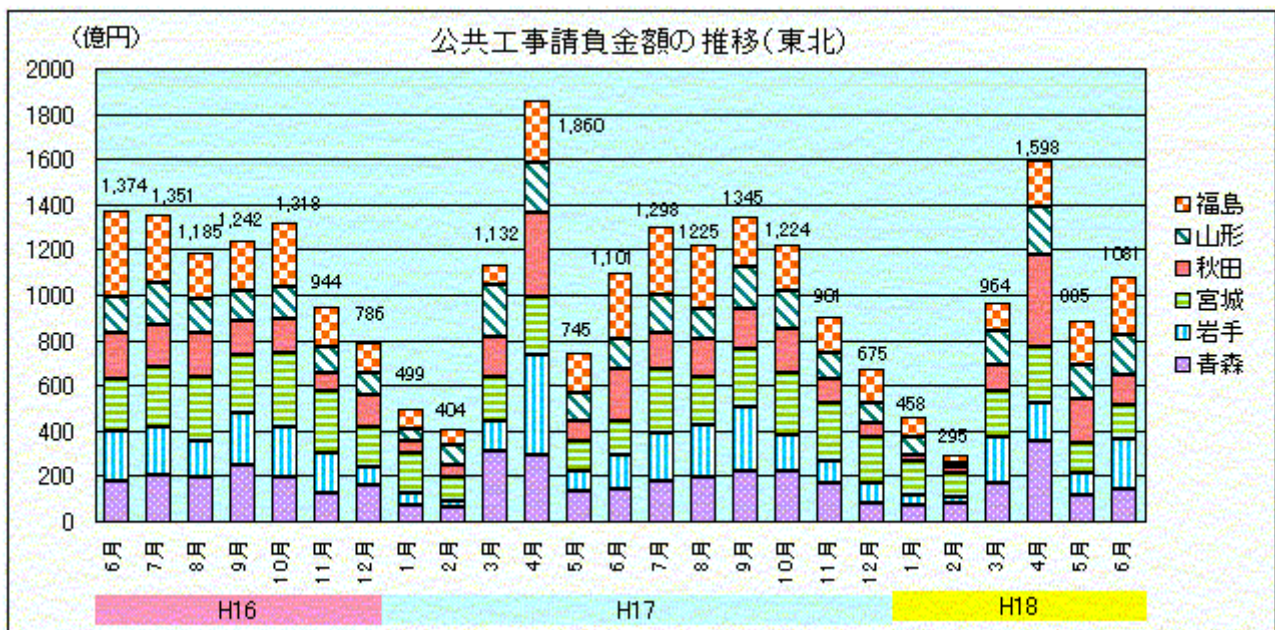
	単位:億円 %		
	H17.4-H17.6	H18.4-H18.6	対前年増減
東北計	3,707	3,563	▲3.9
青森県	567	614	+8.2
岩手県	680	488	▲28.2
宮城県	537	524	▲2.5
秋田県	699	740	+6.0
山形県	468	535	+14.3
福島県	756	662	▲12.4



公共工事請負金額1年累計

	単位:億円 %		
	H16.7-H17.6	H17.7-H18.6	対前年増減
東北計	12,569	11,949	▲4.9
青森県	2,139	1,990	▲7.0
岩手県	1,974	1,838	▲6.9
宮城県	2,588	2,463	▲4.8
秋田県	1,894	1,778	▲6.1
山形県	1,656	1,647	▲0.5
福島県	2,319	2,232	▲3.7





2. 建設工事受注金額 (18年4月実績。国土交通省)

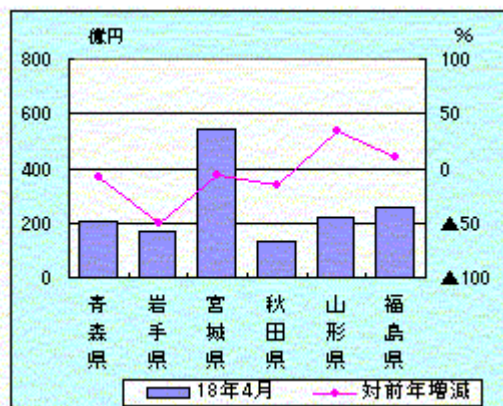
全国の受注高は3兆3,292億円で、前年同月比3.1%減となった。
 東北は前年同月比で山形県(34.4%増)、福島県(9.3%増)が増加
 となっているものの、岩手県(51.1%減)、秋田県(16.5%減)、青森
 県(8.3%減)、宮城県(6.2%減)が減少となり、全体で10.4%減の
 1,532億円となった。

[→ top](#)

建設工事受注金額

単位:億円 %

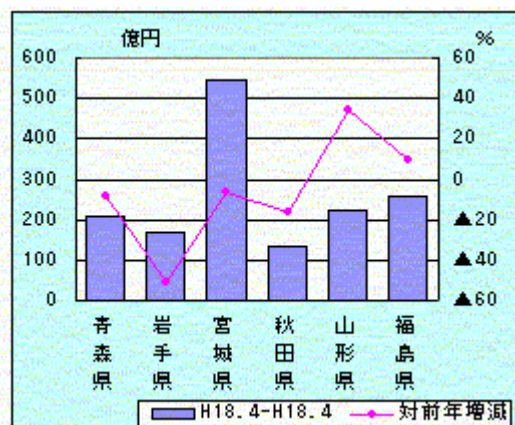
18年4月	受注高計	対前年増減
全国	33,292	▲3.1
東北計	1,532	▲10.4
青森県	207	▲8.3
岩手県	168	▲51.1
宮城県	543	▲6.2
秋田県	135	▲16.5
山形県	223	+34.4
福島県	256	+9.3



建設工事受注金額年度内累計

単位:億円 %

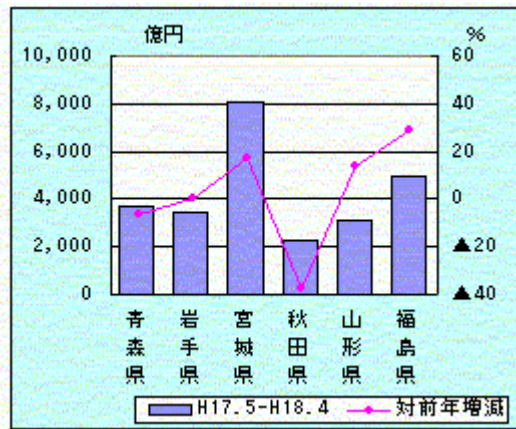
	H17.4-H17.4	H18.4-H18.4	対前年増減
全国	34,373	33,292	▲3.1
東北計	1,710	1,532	▲10.4
青森県	226	207	▲8.3
岩手県	343	168	▲51.1
宮城県	579	543	▲6.2
秋田県	161	135	▲16.5
山形県	166	223	+34.4
福島県	235	256	+9.2



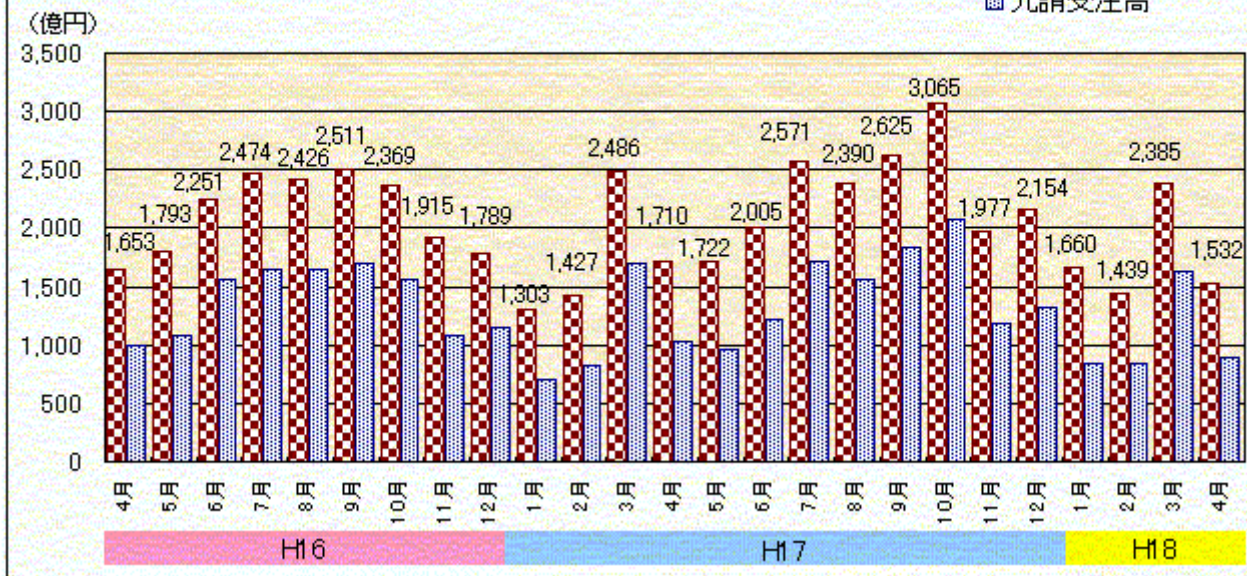
建設工事受注金額 1年累計

単位:億円 %

	H16.5-H17.4	H17.5-H18.4	対前年増減
全国	547,155	548,200	+0.2
東北計	24,454	25,528	+4.4
青森県	3,912	3,670	▲6.2
岩手県	3,422	3,442	+0.6
宮城県	6,853	8,048	+17.4
秋田県	3,685	2,304	▲37.5
山形県	2,744	3,131	+14.1
福島県	3,837	4,932	+28.5



建設工事受注金額の推移(東北)



3. 建築物着工床面積 (18年5月実績。国土交通省)

全国の建築物着工床面積は、前年同月比で、非居住用(6.2%増)、居住用(2.9%増)が増加したため、全体では4.1%増の16,313千㎡となった。

東北は前年同月比で、秋田県(24.1%増)、青森県(4.2%増)が増加しているものの、宮城県(19.3%減)、山形県(18.7%減)、岩手県(9.2%減)、福島県(8.1%減)が減少となり、全体では7.3%減の1,089千㎡となった。

[→ top](#)

4. 新設住宅着工戸数 (18年5月実績。国土交通省)

全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で給与住宅(40.2%増)、貸家(13.1%増)、持家(4.5%増)、分譲住宅(0.0%増)がいずれも増加したため、全体では6.7%増の108,652戸となった。

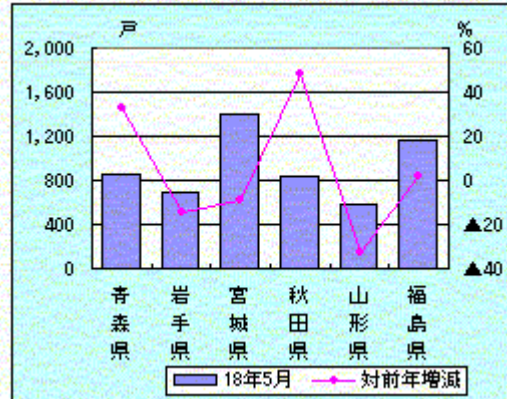
東北は前年同月比で秋田県(48.4%増)、青森県(32.6%増)、福島県(1.4%増)が増加となっているものの、山形県(32.6%減)、岩手県(14.5%減)、宮城県(9.0%減)が減少となり、全体で0.7%減の5,553戸となった。

[→ top](#)

新設住宅着工戸数

単位:戸 %

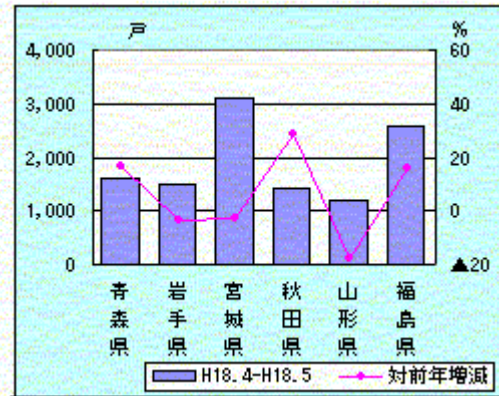
	18年5月	対前年増減
全国	108,652	+6.7
東北計	5,553	▲0.7
青森県	854	+32.6
岩手県	700	▲14.5
宮城県	1,403	▲9.0
秋田県	843	+48.4
山形県	583	▲32.6
福島県	1,170	+1.4



新設住宅着工戸数年度内累計

単位:戸 %

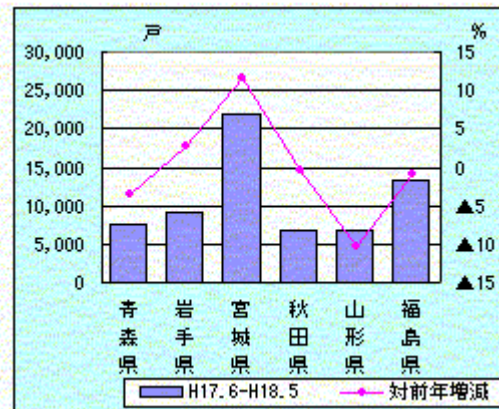
	H17.4-H17.5	H18.4-H18.5	対前年増減
全国	198,602	219,912	+10.7
東北計	10,931	11,414	+4.4
青森県	1,365	1,591	+16.6
岩手県	1,559	1,499	▲3.8
宮城県	3,192	3,108	▲2.6
秋田県	1,106	1,423	+28.7
山形県	1,481	1,214	▲18.0
福島県	2,228	2,579	+15.8



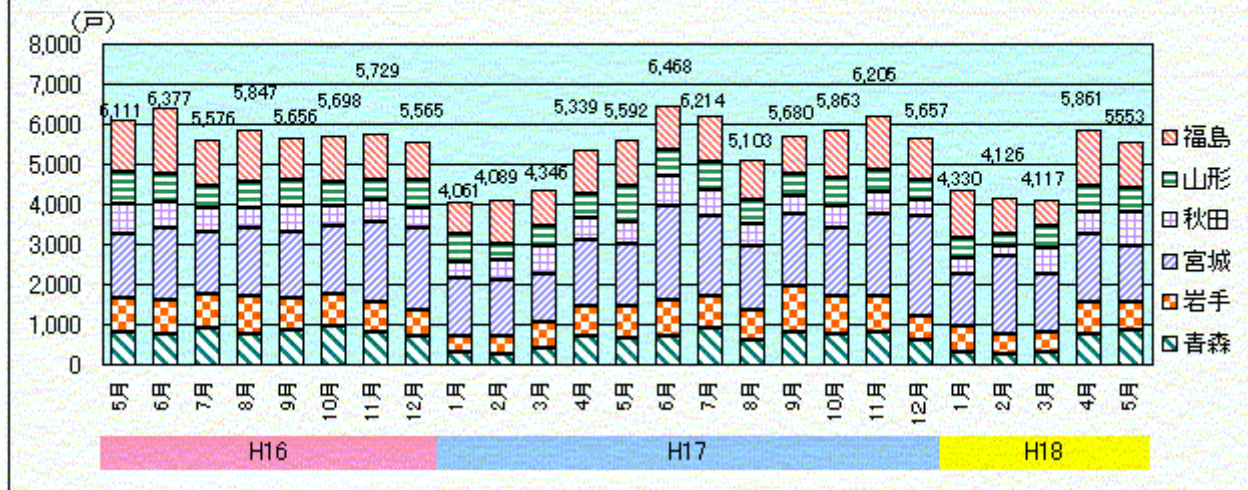
新設住宅着工戸数1年累計

単位:戸 %

	H16.6-H17.5	H17.6-H18.5	対前年増減
全国	1,196,573	1,270,064	+6.1
東北計	63,875	65,177	+2.0
青森県	7,957	7,681	▲3.5
岩手県	8,815	9,067	+2.9
宮城県	19,569	21,822	+11.5
秋田県	6,740	6,709	▲0.5
山形県	7,472	6,709	▲10.2
福島県	13,322	13,189	▲1.0



新設住宅着工戸数の推移(東北)



5. 18年度事業費等見込み額

(18年4月末見込額。公共事業施行対策東北地方連絡協議会)

18年度における東北全体の事業費は1兆8,606億円、前年度同期比は2.8%減となっている。本工事費は1兆6,516億円、前年度同期比は2.1%減となっている。

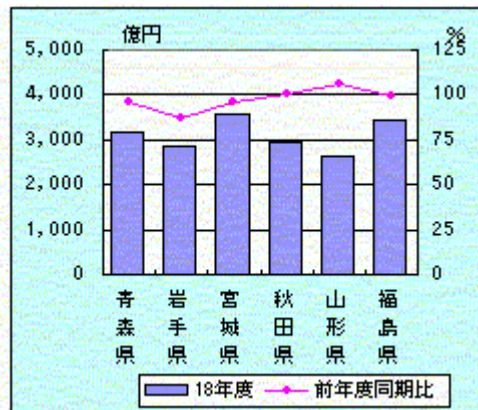
なお、上半期まで(4月~9月)の本工事費発注額は、1兆3,394億円となり、発注率は約81.1%となっている。

[→ top](#)

18年度事業費等見込み額

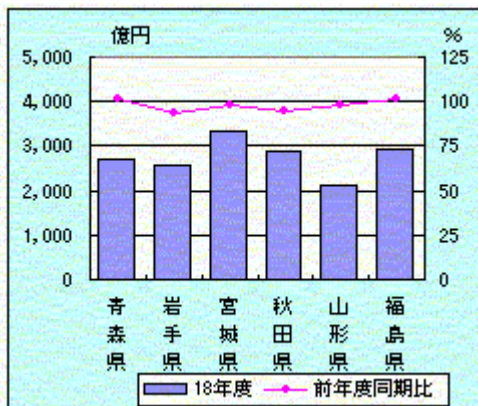
1) 事業費

	18年度	17年度	前年度同期比
東北計	18,606	19,141	97.2
青森県	3,186	3,324	95.9
岩手県	2,865	3,289	87.1
宮城県	3,552	3,702	95.9
秋田県	2,936	2,914	100.8
山形県	2,633	2,474	106.4
福島県	3,433	3,438	99.9



2) 本工事費

	18年度	17年度	前年度同期比
東北計	16,516	16,875	97.9
青森県	2,723	2,701	100.8
岩手県	2,568	2,737	93.8
宮城県	3,332	3,381	98.5
秋田県	2,871	3,030	94.7
山形県	2,113	2,152	98.2
福島県	2,911	2,874	101.3



労働

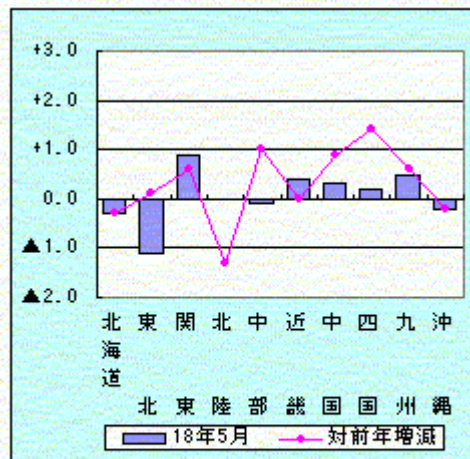
1. 建設労働需給の不足率 (18年5月調査。国土交通省)

全国8職種計の不足率(原数値)は、0.1%と不足傾向となっている。
 東北管内における不足率(原数値)は、▲1.1%と過剰傾向となっている。

[→ top](#)

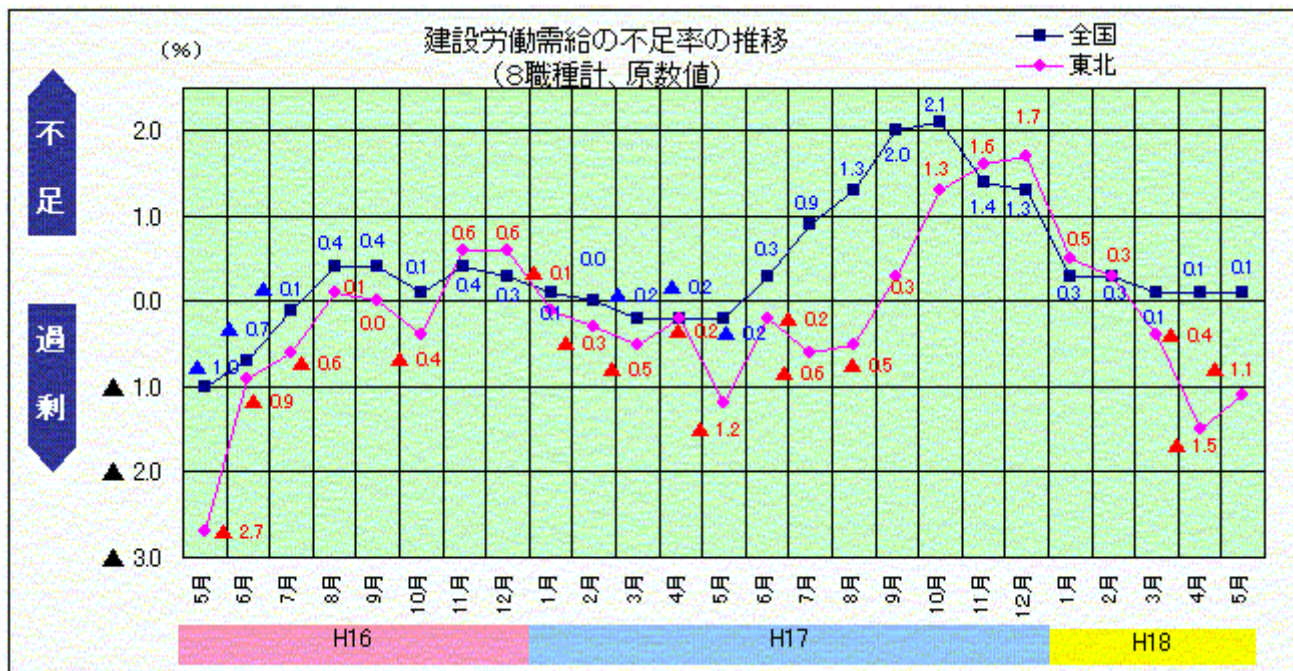
建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	18年5月	対前年増減
全国	+0.1	+0.3
北海道	▲0.3	▲0.3
東北	▲1.1	+0.1
関東	+0.9	+0.6
北陸	0.0	▲1.3
中部	▲0.1	+1.0
近畿	+0.4	0.0
中国	+0.3	+0.9
四国	+0.2	+1.4
九州	+0.5	+0.6
沖縄	▲0.2	▲0.2



<備考>

- 1)年月欄のプラスは不足,マイナス(△印)は過剰。原数値
- 2)対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ,マイナス(-)は過剰の方向に変化。
- 3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



倒産

1. 企業倒産 (18年6月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ)

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比82.7%の67件と減少している。県別では、山形県（150.0%）、岩手県（100.0%）が増加となっているものの、青森県（85.7%）、宮城県（80.0%）、福島県（68.8%）および秋田県（42.9%）が減少となっている。

負債額では、宮城県（68.5%）、青森県（63.0%）、秋田県（47.0%）が減少となっているものの、山形県（315.2%）、岩手県（303.0%）、福島県（152.5%）が増加となり、全体でも105.6%と増加している。

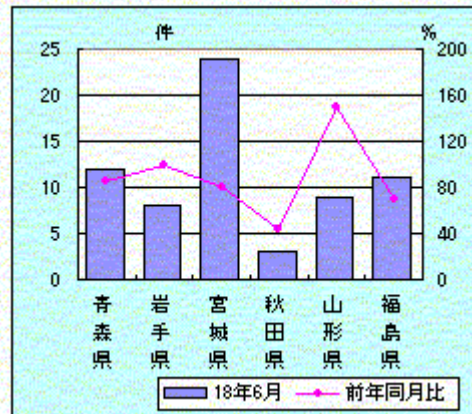
なお、建設業の倒産件数は前年同月比41.5%となっており、全産業で最多の17件となっている。

[→ top](#)

企業倒産状況

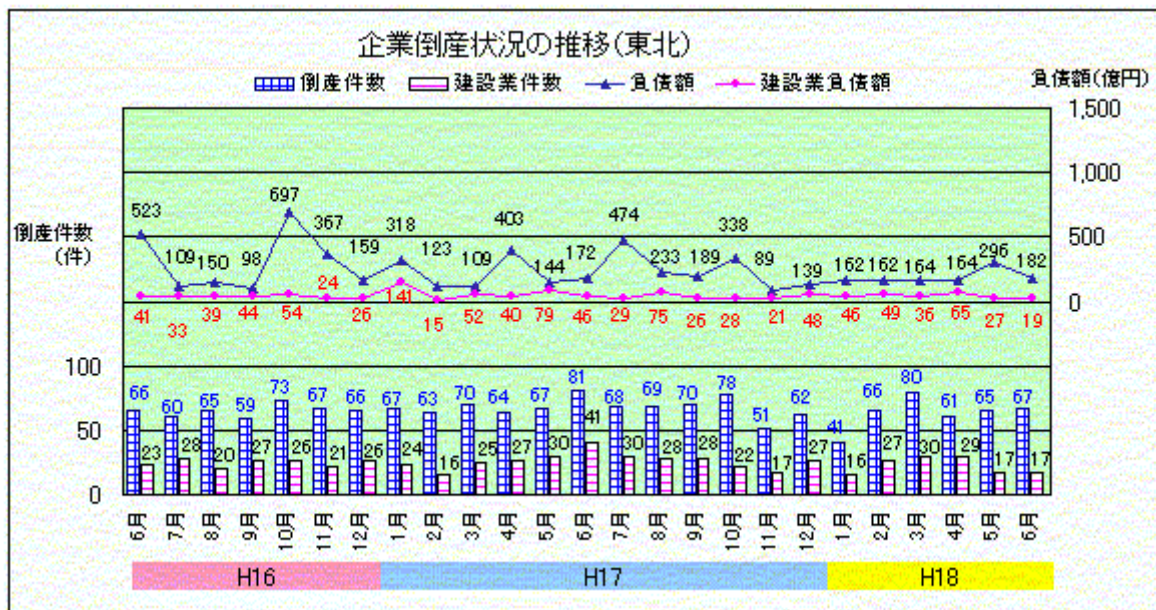
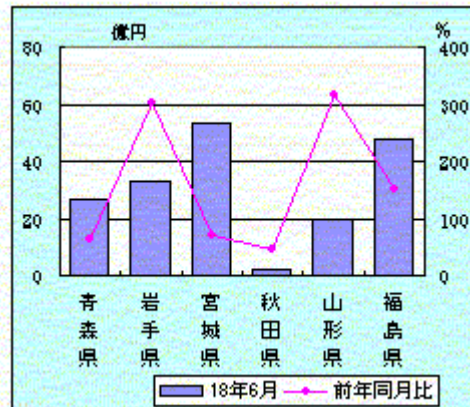
1) 件数

	18年6月	前年同月比
東北計	67	82.7
青森県	12	85.7
岩手県	8	100.0
宮城県	24	80.0
秋田県	3	42.9
山形県	9	150.0
福島県	11	68.8
東北計のうち 建設業	17	41.5



2) 負債額

	18年6月	前年同月比
東北計	182	105.6
青森県	27	63.0
岩手県	33	303.0
宮城県	53	68.5
秋田県	2	47.0
山形県	20	315.2
福島県	48	152.5
東北計のうち 建設業	19	41.9



企業倒産件数年度内累計

	単位:件 %		
	H17.4-H17.6	H18.4-H18.6	対前年増減
東北計	212	193	▲9.0
東北計のうち 建設業	98	63	▲35.7

企業倒産件数1年累計

	単位:件 %		
	H16.7-H17.6	H17.7-H18.6	対前年増減
東北計	802	778	▲3.0
東北計のうち 建設業	311	288	▲7.4

企業倒産負債額年度内累計

	単位:億円 %		
	H17.4-H17.6	H18.4-H18.6	対前年増減
東北計	719	642	▲10.7
東北計のうち 建設業	165	111	▲32.7

企業倒産負債額1年累計

	単位:億円 %		
	H16.7-H17.6	H17.7-H18.6	対前年増減
東北計	2,849	2,592	▲9.0
東北計のうち 建設業	593	469	▲20.9

景気

1. 企業短期経済観測

(2006年6月調査。東北地区6県。日本銀行仙台支店)

1) 業況判断

○ 製造業については、+7と前回調査(+2)に比べ+5ポイント改善している。

- ・ これを業種別にみると、電気機械(+15→+17)、鉄鋼(+17→+59)、木材・木製品(▲46→▲25)、などが改善している。
- ・ 一方、精密機械(0→▲22)、輸送用機械(+33→+17)などが悪化している。

○ 非製造業については、▲18と前回調査(▲23)に比べ+5ポイント改善している。

- ・ これを業種別にみると、飲食店・宿泊(▲37→▲12)、卸売(▲13→▲7)、建設・不動産(▲33→▲28)などが改善している。
- ・ 一方、電気・ガス(▲25→▲33)などが悪化している。

○ 先行きは、製造業(+7→+10)、非製造業(▲18→▲16)ともに改善が見込まれている。

2) 売上高・経常利益

(1) 2006年度計画

○ 製造業は、電気機械、一般機械などを中心に売上高(修正率+1.2%)、経常利益(修正率+9.6%)ともに上方修正され、増収(前年度比+5.0%)、増益(前年度比+11.3%)計画となっている。

○ 非製造業は、売上高(修正率+0.6%)。経常利益(修正率+5.3%)ともに上方修正され、小幅な増収(前年度比+0.7%)、増益(前年度

比+1.1%) 計画となっている。

3) 設備投資額

(1) 2006年度計画

○ 製造業は、電気機械、食料品、輸送用機械などで上方修正(修正率+33.4%)となったことから、前年度を上回る計画となっている。(前年度比+50.6%)。

○ 非製造業は、情報通信の大型投資に加え、卸・小売、飲食店・宿泊などで上方修正(修正率+4.5%)となったことから、前年度を上回る計画となっている(前年度比+7.2%)。

[→ top](#)